



【中間報告書】低炭素社会における「人間の移動」と「移動価値」に関する文化社会学的研究

著者	奥野 卓司
雑誌名	Zero Carbon Society 研究センター紀要
号	1
ページ	9-11
発行年	2012-03-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/9259

【中間報告書】

低炭素社会における「人間の移動」と「移動価値」に関する
文化社会学的研究

研究代表者 奥野卓司
(関西学院大学社会学部教授・大学図書館長)

1. 研究目的

地球環境汚染の深刻化から、化石燃料を可能な限り使用せず、排出物が吸収・循環可能な「Zero Carbon Society」の構築が提唱されている。本研究では、来るべき低炭素社会における人間の移動文化・移動価値のあり方について、文化社会学の立場から総合的にアプローチしてきた。今後はさらに、生活者の意識・行動、移動体のデザインおよびアート、観光文化などの諸側面に着目しつつ、その変容の諸相を質的調査によって解明するとともに、人々の移動観や移動技術の変遷を歴史的考察によって明らかにしていく。

2. 研究枠組

われわれは、2010年に日産科学振興財団(当時)から研究要請を受け、この研究の枠組づくりのための準備研究会での議論をふまえて2種類の図を作成した(4ページ参照)。ひとつは、「移動欲求—不動欲求」「機能性—遊戯性」という2軸のクロスによって現れた「人間の移動」と「移動価値」にかかわる4つの象限を描き、低炭素社会においてキーワードとなる諸概念を各象限のなかに配置したものである。もうひとつは、「移動価値」のあり方を過去—現在—近未来の視点からモデル化したものである。2011年度以降、研究メンバーは各図にプロットされたキーワードに基づいて調査研究をおこなっている。

この4象限図のなかで、これまでのこの種の研究では、第一象限ないし第四象限(「機能性」)の量的調査に基づいた研究は数多くなされてきた。だが、こうした「機能性」の向上が日常化しつつある現代社会においては、人々の「移動」は「遊

戯性」に重きをおいたものになりつつある。さらには情報化の進展によって、「機能的」移動のありようも大きく変貌してきている。情報化が極限にまで進めば、アルビン・トフラーが提案したように、移動の機能的な必要性はなくなるとも言えよう。さらに、バーチャルリアリティにおける「移動」の意味が浮上するという仮説も提示されている。

もうひとつの「変化」の図は、人類の移動価値の変化のベクトルを解読しようという目的による。したがって、われわれは、機能性・遊戯性の両方の側面から、(量的ではなく)質的調査によるアプローチによって研究をおこない、その2つの対概念の関係性と、「変化」の図の変化ベクトルとの相互作用によって、近未来の低炭素社会における「移動」のあり方を予測できると考えている。

3. 研究経過

本研究は、日産科学振興財団の要請、寄付を受けて、2010年10月に関西学院大学内に設立された「Zero Carbon Society 研究センター」を活動基盤としており、財団助成研究の社会学分野の「総括班」として、各研究班で進められている研究内容の報告を受け、それを評価し統括することが第一の目的である。

現在の当センターの研究メンバーは、センター長に奥野卓司(関西学院大学)、副センター長に久保田稔(関西学院大学)、以下、研究員・客員研究員が、永田彰三(関西学院大学)、武田俊之(関西学院大学)、角野幸博(関西学院大学)、角所考(関西学院大学)、関嘉寛(関西学院大学)、阿部栄一(関西学院大学)、白幡洋三郎(国際日本文化研究センター)、中津良平(国立シンガポー

ル大学)、工藤保則(龍谷大学)、新井菜穂子(関西学院大学)、谷村要(大手前大学)、南裕一郎(桜花学園大学)、浅井俊裕(水戸芸術館)、中村聡史(関西学院大学)、松野敬文(関西学院大学)、難波孝志(大阪経済大学)、大東正虎(岡山商科大学)の19名であり、これに岩見和彦(関西大学)ら研究協力者の参画をえて、博士研究員、大学院生らも加わって研究をおこなっている。2011年度には開催予定も含めて計4回の「総括班研究会」を実施した。

第1回研究会(4月)では、3.11の東日本大震災での津波・原発事故を踏まえた研究方針の再検討が中心的議題となった。従来の原子力エネルギーに依存しない、自然エネルギー・再生可能エネルギーによる日本再生、とりわけ、サブカルチャーや伝統文化が重要な役割を果たすことが確認された。また、今次の震災が、とくに福島第一原発事故の甚大な影響によって、低炭素化へのトリガーとなるのか、あるいはならないのかといった点についても議論された。

第2回研究会(6月)では、新井菜穂子氏による中間報告「低炭素社会における社会交通システムに関する生活者の質的調査研究」に関する討議、および評価をおこなった。新井氏の研究上の前提、とりわけ、東日本大震災を経て、生活者の移動に対する価値観がどのように変容したのかという点について、さらなる調査が必要であることが検討された。

第3回研究会(11月)では、永田彰三氏による中間報告「近未来の乗り物のデザインに関するモデルケースの創出」、富田英典氏による中間報告「モバイルARと新しい移動感覚」に関する討議、および評価をおこなった。永田氏報告では、SF作品の分析を通じて、「乗り物」のデザインの過去-現在-未来における変化、およびそこから近未来の低炭素社会における移動体がいかなる相貌をみせるかという問題について、事例分析による研究経過が報告された。富田氏報告では、新しい情報メディアが可能にした非物理的移動、モバイルAR(拡張現実感)の急速な拡大が報告され、「リアルな移動」と「バーチャルな移動」との融合にともなう新しい移動感覚の登場について、若者への調査結果などが示された。

第4回研究会(3月)では、岩見和彦氏による中間報告「低炭素社会における移動文化の新展開」、土佐尚子氏による中間報告「将来の移動体におけるエンタテインメント性に関する研究」が予定されている。

以上に加えて、2011年7月に関西学院大学特別研究助成「東日本大震災関連共同研究」に審査ののち採択され、これまで研究会、被災地での調査や関連する学会、研究会、シンポジウムへの参加を精力的におこなっている。

さらには、日本社会学会「東日本大震災研究」の文部科学省科研費申請(基盤研究A)にも参画し、「理論・エネルギー」分野の研究を担当することが決定している。そして、Zero Carbon Society 研究センターも独自に科研費申請(基盤研究B)をおこなっている(現在審査中)。

また、本年度、Zero Carbon Society 研究センターのメンバーは、台湾、上海などの電気自動車、環境技術を生かした観光、移動、遊びを中心とする状況を現地調査するとともに、東京モーターショーなどの視察も積極的におこなってきた。

2012年3月には、以上の研究活動の総括として、『Zero Carbon Society 研究センター研究紀要』を刊行する予定である。

4. 研究成果(2011年度の1月末現在分)

奥野卓司「『腐海』の向こうに『ジャパंकール』は見えるか」アスキー新書編集部編『明日の日本をつくる復興提言10』アスキー新書、2011年

奥野卓司「情報はエーテルか、メディアはマッサージか——梅棹『情報産業論』再考」(『文藝別冊 梅棹忠夫——地球時代の知の巨人』河出書房新社、2011年)

奥野卓司「多重文化としての『手塚』——アドルフとブッダのすき間にみえるアトム(『テヅカ』公演パンフレット、東急 Bunkamura、2012年)

白幡洋三郎編『国際日本文化研究センター研究叢書 都市歴史博覧——都市文化のなりたち・しくみ・楽しみ』、笠間書房、2011年

工藤保則・藤本憲一・寺岡伸悟「『移動体』社会

学と『かわいい』情報美学の架橋』『情報美学研究』3号

工藤保則「ゼロ・カーボン社会とカワイイEV」
『龍谷大学社会学部紀要』38号

工藤保則「低炭素社会における『カワイイ移動体』
とその有効性に関する研究」『龍谷大学社会学部紀要』39号

塩見翔「青少年の『趣味的社会化』に関する一考察
——鉄道ファンのライフヒストリー調査から」
『人間科学』75号（2011年9月）

塩見翔「現代の大学生における〈趣味〉と〈研究〉
——『鉄道研究会』での調査を中心に」日本
教育社会学会第63回大会報告（2011年9月25
日、お茶の水女子大学）

奥野圭太郎「最新の『NHK 意識調査』から読み
取れる、若者のアニメ聖地巡礼行動」『もの
がたり観光』1号（2011年10月）

南裕一郎「スマートグリッドの動向に関する一考
察」『人間科学』75号（2011年9月）

5. 今後の課題と発展

2012年度もこれまでと同様に、各研究班の中間報告、およびそれを受けての評価、研究統括を遂行していく。同時に、研究センターも独自に国内外におけるこの領域に関する質的調査を実施する。この過程では、毎年度末に「Zero Carbon Society 研究センター研究紀要」を刊行し、日産財団選考委員会での評価と、関西学院大学研究推進社会連携機構評議員会での評価を受けていく。最終的には、「低炭素社会における人間の移動」をテーマとした公開シンポジウムを開催するとともに、同テーマの市販本を出版する予定である。

それとともに、東日本大震災によって低炭素社会のエネルギー基盤が一変したことにより、低炭素社会に向けた未来社会論を目指すわれわれの研究上の前提もまた大きく変わったことについても留意していく必要がある。文化や観光による復興の方途について、関係学会や各種メディアを通じて積極的に情報発信していく。